



国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金 (うち、適応関連研究経費)

平成29年度要求額
13,817百万円 (11,695百万円) の内数

背景・目的

気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性がある。「パリ協定」では、各国の適応計画プロセスと行動の実施が盛り込まれた。

平成27年11月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」を推進し「パリ協定」を着実に実施するため、政府施策に貢献する科学的知見の充実、情報の共有を通じた理解と協力の促進、地域における適応取組への支援、国際協力の推進を図るものである。

事業概要

- (1) 地域別の気候変動情報を基に、気候変動影響を定量的に検出し原因を特定する研究
- (2) 地方公共団体の適応計画の立案支援に資する気候変動影響評価に係る理論構築及び手法の開発
- (3) 国内研究で開発した評価手法等を活用した、途上国での影響評価モデルの構築等

事業目的・概要等

事業スキーム

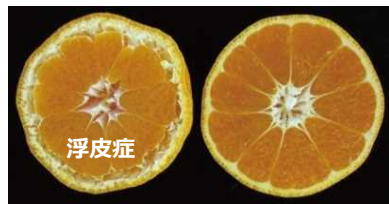
国立環境研究所へ交付

期待される効果

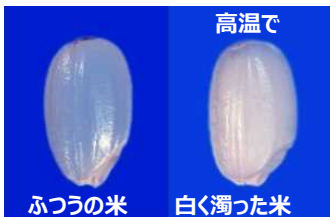
「適応計画」の効果的・効率的な実施

適応計画の推進に向けた事業の全体像

イメージ



高温多雨により品質低下したウンシュウミカン
写真提供：農業環境技術研究所



高温で品質低下した米
写真提供：農業環境技術研究所



洪水被害
写真提供：国土交通省中部地方整備局



大雨による土砂災害
写真：環境省



旱ばつによる水不足
写真：環境省

